

# 資料

## 平成6年度（1994年度）の物価動向

### 1. 94年度の物価動向

94年度のわが国の物価は、卸売物価、企業向けサービス価格が統落したほか、消費者物価も極めて落ち着いた動きとなった（図表1）。

まず、卸売物価は、国内卸売物価が前年比（年度平均、以下同じ）で△1.3%と3年連続して下落した（92年度△1.0%、93年度△1.8%）。また、輸出物価、輸入物価も、契約通貨ベースでは上昇したが、為替相場の円高により円ベースでは下落した（輸出物価△2.7%、輸入物価△1.5%）。

企業向けサービス価格でも下落傾向が鮮明になり、前年比は△1.2%（93年度△0.1%）と統計開始（85年）以来最大の下落幅となった。

消費者物価は、サービスが小幅上昇を続けたが、商品が下落したため、前年比は+0.4%（同+1.2%）と86年度以来の低い伸びとなった。

### 2. 卸売物価

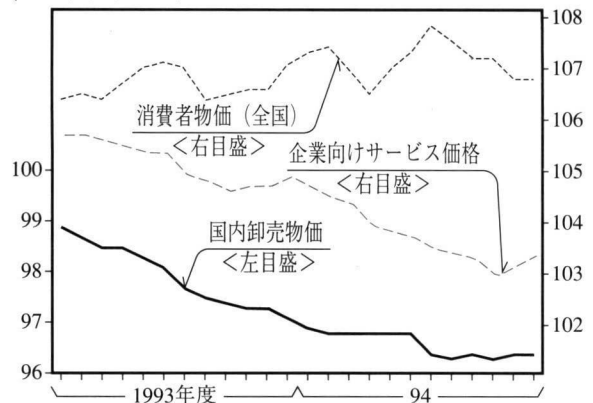
#### (1) 国内卸売物価

94年度の国内卸売物価（後掲図表2）は、国内製品需給の緩和基調に加えて、割安な輸入品の流入増加等から前年比で△1.3%となり、92年度以来、3年にわたる下落となった。

内訳をみると、電気機器をはじめとする機械

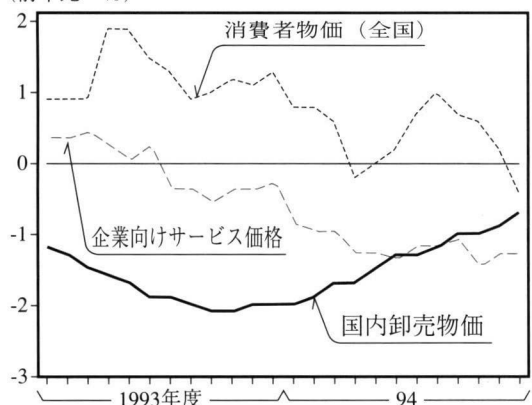
(図表1) わが国の物価動向  
指数推移

(1990年平均=100)



前年比推移

(前年比 %)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、  
総務庁「消費者物価指数」

類が続落したが、素材関連や石油関連では年度後半にかけて若干値戻しの動きがみられ、このため下落ピッチは前年度（△1.8%）より鈍化した（図表3、後掲図表4）。

なお、本年1月17日に発生した阪神・淡路大震災の国内卸売物価への影響は、いまのところ、

H形鋼、普通合板といった建設資材の一部が復旧需要を見込んだ手当て買いから上昇した程度にとどまっている。

以下では、機械類、素材関連、石油関連、その他の4つの分野に分けて、それぞれの動向をみていくこととする。

(図表2)

卸 売 物 価 の 動 向

(前年度比、四半期は前期比、( )内は前年同期比 %)

< >内ウエイト	1992年度	93年度	94年度	94/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	95/1~3月
国内卸売物価 < 796.76 >	△ 1.0	△ 1.8	△ 1.3	△ 0.3 (△ 2.1)	△ 0.4 (△ 1.9)	0.0 (△ 1.5)	△ 0.4 (△ 1.1)	0.0 (△ 0.8)
輸 出 物 価 < 116.90 >	△ 3.7	△ 8.1	△ 2.7	0.0 (△ 4.6)	△ 2.2 (△ 1.4)	△ 2.0 (△ 1.6)	0.5 (△ 3.6)	△ 0.9 (△ 4.4)
契 約 通 貨 ベ ー ス	0.1	2.9	2.5	0.7 ( 4.6)	0.2 ( 4.1)	0.3 ( 2.7)	0.7 ( 1.8)	0.5 ( 1.6)
輸 入 物 価 < 86.34 >	△ 4.2	△12.4	△ 1.5	△ 0.4 (△12.0)	△ 1.1 (△ 8.5)	0.8 (△ 2.0)	2.2 ( 1.5)	1.7 ( 3.7)
契 約 通 貨 ベ ー ス	0.8	△ 1.0	5.6	△ 0.1 (△ 2.8)	1.9 (△ 2.7)	4.0 ( 3.3)	2.9 ( 9.0)	3.6 ( 13.0)
総合卸売物価 <1,000.00 >	△ 1.5	△ 3.2	△ 1.6	△ 0.3 (△ 3.1)	△ 0.6 (△ 2.3)	△ 0.1 (△ 1.5)	△ 0.2 (△ 1.3)	0.0 (△ 1.0)
(参考) 円の対ドル相場 (円/ドル) △は前年度比(前期比)円高率	124.86 △ 6.3	107.85 △13.6	99.43 △ 7.8	107.65 △ 0.5	103.42 △ 3.9	99.10 △ 4.2	98.88 △ 0.2	96.32 △ 2.6

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

(図表3) 国内卸売物価各類別の前年度比

(単位 %)

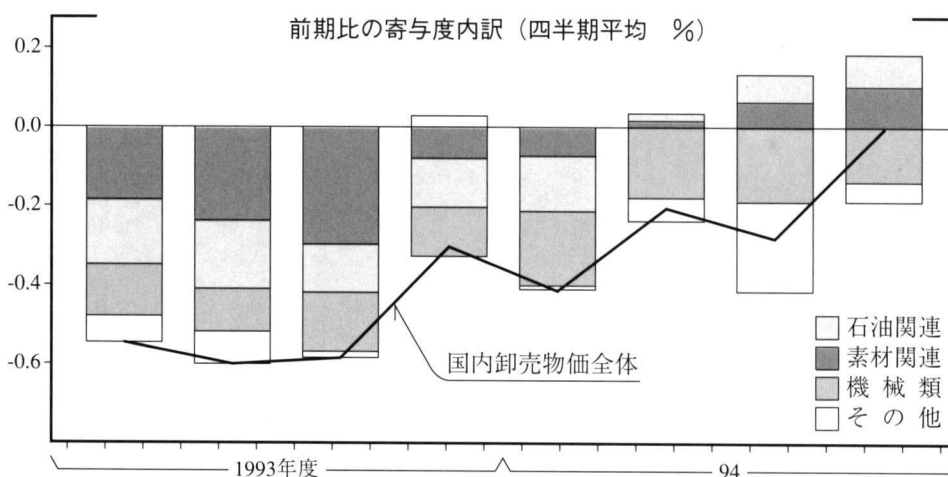
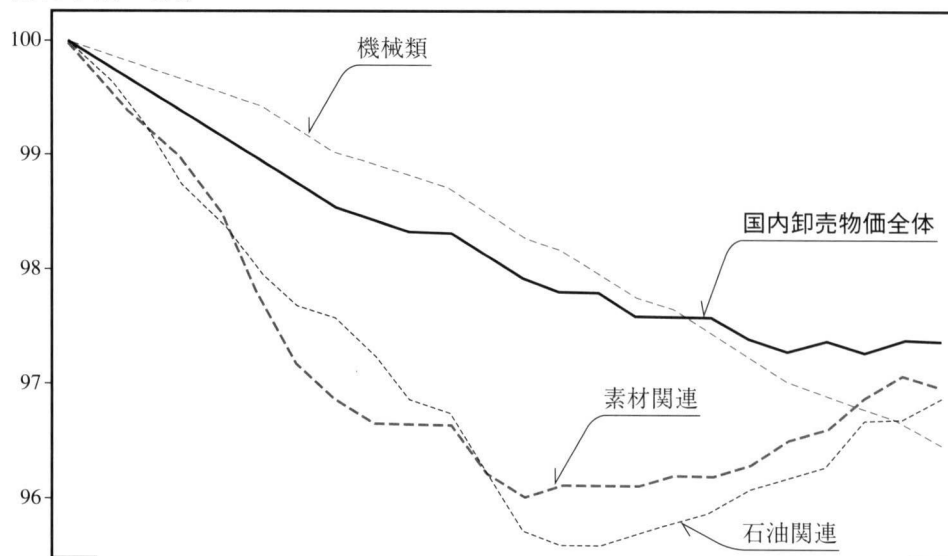
[ウエイト]	1992年度	93年度	94年度
総平均 [1,000.0]	△ 1.0	△ 1.8	△ 1.3
素材関連 [199.2]	△ 1.9	△ 3.1	△ 1.5
織製材・木製品 [ 35.8]	△ 2.9	△ 4.1	△ 0.5
パルプ・紙・同製品 [ 17.1]	1.7	7.7	△ 3.6
窯業・土石製品 [ 30.0]	△ 1.0	△ 1.3	△ 1.2
鉄鋼 [ 36.0]	△ 0.6	△ 1.5	△ 1.6
非鉄金属 [ 54.8]	△ 2.7	△ 5.2	△ 3.8
[ 25.5]	△ 4.9	△10.4	5.5
石油関連 [142.3]	△ 3.4	△ 3.7	△ 1.9
化学製品 [ 73.7]	△ 3.8	△ 3.0	△ 1.5
プラスチック製品 [ 38.3]	△ 2.5	△ 3.3	△ 2.1
石油・石炭製品 [ 30.3]	△ 3.8	△ 6.3	△ 2.7
機械類 [350.4]	△ 0.8	△ 1.2	△ 2.0
一般機器 [113.9]	△ 0.2	△ 0.6	△ 1.2
電気機器 [148.1]	△ 2.1	△ 2.4	△ 2.8
輸送用機器 [ 76.3]	0.4	△ 0.3	△ 1.2
精密機器 [ 12.1]	0.3	△ 0.3	△ 1.4
その他 [308.1]	0.5	△ 0.5	△ 0.7
加工食品 [ 97.5]	1.2	△ 0.3	△ 0.1
金属製品 [ 46.5]	△ 0.6	△ 1.8	△ 1.3
その他工業製品 [ 83.2]	1.2	△ 0.3	△ 0.4
食料用農畜水産物 [ 27.7]	△ 0.8	△ 0.4	△ 4.2
非食料農林産物 [ 3.2]	△ 3.6	△ 1.7	△ 2.4
鉱産物 [ 9.3]	2.3	△ 0.4	7.6
電力・都市ガス・水道 [ 37.1]	0.1	△ 0.4	△ 1.0
スタラップ類 [ 3.6]	△14.2	4.7	1.8

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表4) 国内卸売物価の主要分野別の指数推移と寄与度内訳

指数推移

(1993年4月 = 100)



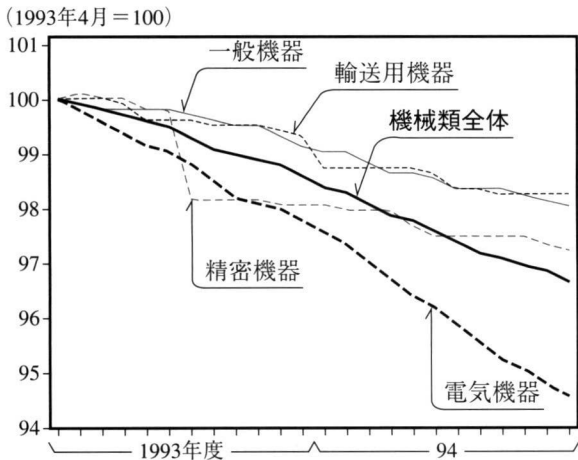
(注) 1. 電力の夏季割増料金の適用 (毎年7~9月) による変動を調整したベース。  
2. 各分野の内訳は、図表3のとおり。

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

（機械類）

機械類（電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器）では、販売競争や技術革新によるコストダウンを背景に価格の下落が続いた（図表5）。

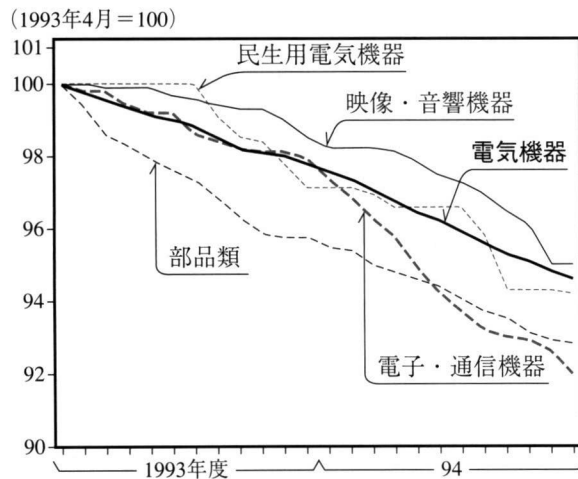
（図表5） 機械類とその内訳指数推移



（資料）日本銀行「卸売物価指数」

特に、電気機器では下落傾向が一段と強まった（図表6）。電子・通信機器（コンピュータ・同付属装置）が大幅に続落したほか、映像・音

（図表6） 電気機器とその内訳指数推移



（資料）日本銀行「卸売物価指数」

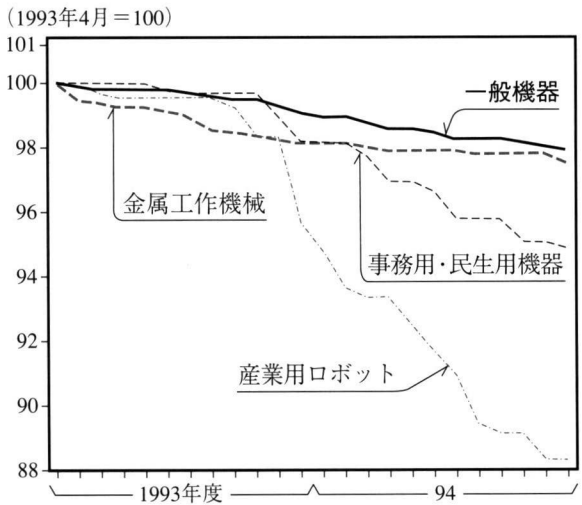
響機器（ビデオテープレコーダ、ステレオセット）、民生用電気機器（ルームエアコン、電気冷蔵庫）も安値輸入品との競争激化等から値下がり続けた。また、部品類（通信用抵抗器、プリント配線板）も、完成品メーカーからの値下げ要請の強まりを背景に下落した。

一般機器も軟調に推移した（図表7）。金属工作機械（マシニングセンタ、NC旋盤）や産業用ロボットが設備投資の停滞に伴う受注低迷から下落したほか、事務用・民生用機器（ワードプロセッサ、複写機）も、技術進歩によるコスト低減や販売競争から値下がりした。

輸送用機器では、軽乗用車が消費者の低価格指向に対応して値下げされたほか、乗用車にかかる消費税率引き下げもあって、普通乗用車、小型乗用車も低下した。さらに、自動車部品も、コストダウンを図る自動車メーカーからの値下げ要請が強く、続落した。

精密機器は、小売段階での販売競争の激化等によるカメラの値下がりなどから低下した。

（図表7） 一般機器とその内訳指数推移



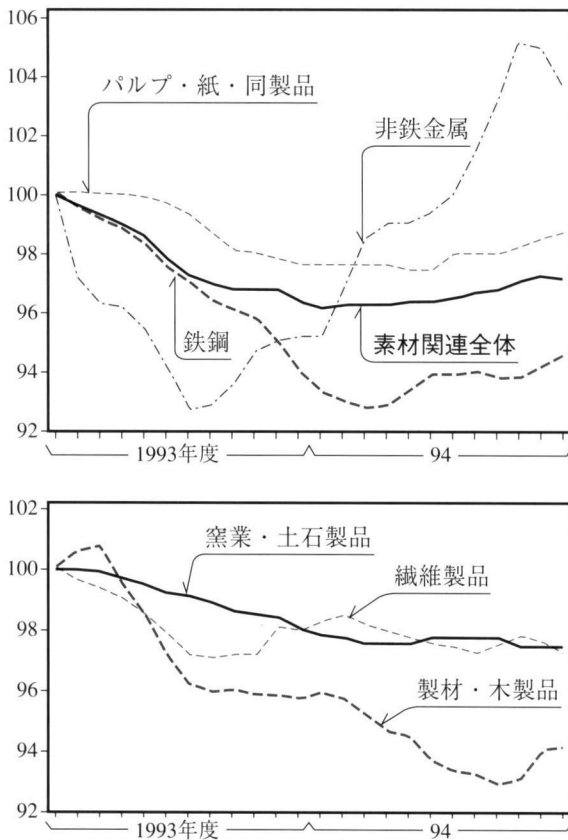
（資料）日本銀行「卸売物価指数」

(素材関連)

素材関連（非鉄金属、鉄鋼、パルプ・紙・同製品、製材・木製品、窯業・土石製品、繊維製品）は、長らく軟調を続けた後、年度後半にかけて保合いから次第に小じっかりとした動きに転じた（図表8）。

(図表8) 素材関連とその内訳指数推移

(1993年4月=100)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

なかでも非鉄金属は、国際市況の騰勢を反映して一貫して上昇した。銅地金、アルミニウム合金再生地金等の地金類の価格が大幅に上昇し、

つれて圧延品や電線等の二次加工品もかなりの上昇となった。

また、長期間にわたって下落を続けてきた鉄鋼、パルプ・紙・同製品でも、久方ぶりに値戻しがみられた。鉄鋼は、94年7月にほぼ3年ぶりに小反発し、さらに95年に入ると阪神・淡路大震災の影響から小幅上昇した。例えばH形鋼は、建設需要の停滞等を背景に下落してきたが、減産効果の浸透から94年夏場には反発し、大震災発生後も復旧需要を見込んだ手当て買いから値上がりした。

パルプ・紙・同製品も、年度後半に入ると小幅上昇に転じた。チラシ広告・通信販売カタログ向け需要の増加や輸入原料パルプ価格の上昇を反映して洋紙類が値上がりし、また、段ボールシート、中しん原紙等も強含みとなった。

これに対して、製材・木製品、窯業・土石製品、繊維製品の価格は総じて軟調に推移した。製材・木製品では、普通合板が海外安値品の流入増加に伴う国内需給の緩和から値下がり続けた。ただ、年度末には、大震災発生後の復旧需要を見込んだ手当て買いから、若干の値戻しがみられた。

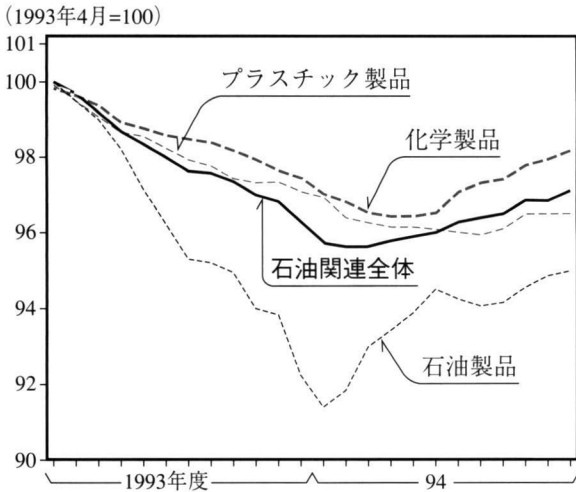
窯業・土石製品では、ビル建築をはじめとする民間需要の停滞を背景に、セメントが下落した。このほか、ガラス製品（びん類、電子管用ガラスバルブ<テレビ部品>）も、最終ユーザーがコストダウンのために購入価格の引き下げ要請を強める中で下落した。

繊維製品も、東アジア諸国の生産力の増大による製品輸入の増加や国内でのアパレル需要の低迷から、弱地合いで推移した。

（石油関連）

石油関連の分野（石油製品、化学製品、プラスチック製品）も、94年7月以降、緩やかな上昇に転じた（図表9）。

（図表9） 石油関連とその内訳指数推移

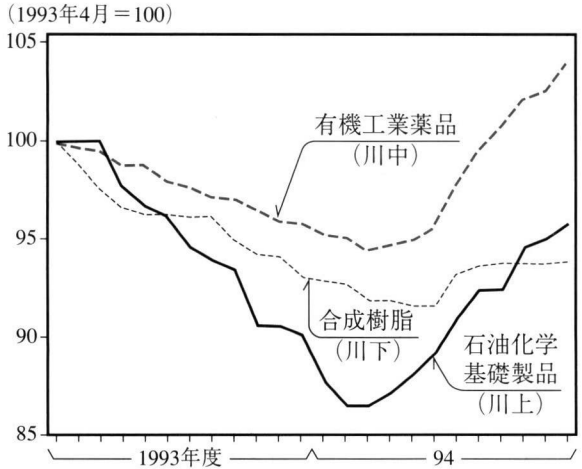


（資料）日本銀行「卸売物価指数」

石油製品では、米国における需要拡大やOPEC諸国の減産継続によって国際原油市況が上昇し、つれてガソリン、C重油などの燃料油、ナフサ等を中心に国内の価格が上昇した。

化学製品も、ナフサ等の原料高や海外需要の好調を背景に、年度後半にかけて次第に小じっかりした動きに転じていった。もっとも、石油化学基礎製品（エチレン）、有機工業薬品（エチレングリコール）といったいわゆる川上・川中製品の上昇が目立った反面、合成樹脂類（塩化ビニル樹脂）等のいわゆる川下製品は、家電・自動車メーカー等のユーザーが値上げに強い抵抗を示していることもあり、比較的小幅な上昇にとどまった（図表10）。

（図表10） 化学製品の内訳指数推移

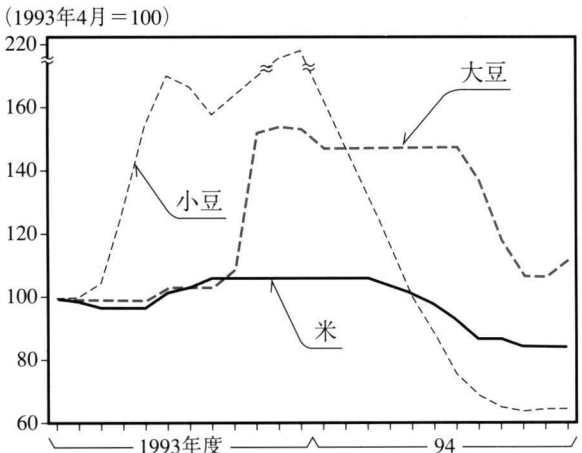


（資料）日本銀行「卸売物価指数」

（その他）

その他の分野をみると、食料用農畜水産物が米、小豆を中心とする穀物類の値下がりから大きく下落した（図表11）。米は、93年度は天候不順による不作から値上がりしたが、94年度は逆に記録的な豊作により需給が緩和し、大幅に値下がりした。

（図表11） 食料用農畜水産物（穀物類）の指数推移

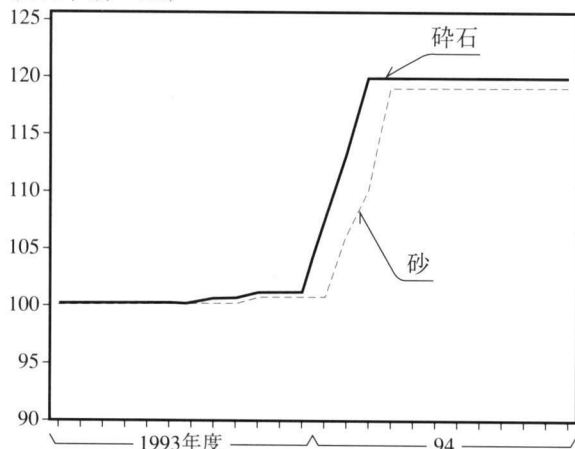


（資料）日本銀行「卸売物価指数」

一方、鉱産物では、碎石、砂が過積載輸送に対する規制が強化されたこと（94年5月の道路交通法改正）に伴う輸送コストの上昇を反映して、年度初に値上がりした（図表12）。

（図表12） 鉱産物（碎石、砂）の指数推移

（1993年4月=100）



（資料）日本銀行「卸売物価指数」

## （2） 輸出物価

輸出物価は、契約通貨ベースでは前年比+2.5%と4年連続の上昇となった（図表13、14）。化学製品（ポリエチレン）、金属・同製品（ステンレス鋼板）、繊維品（アクリル短繊維）といった素材関連の分野が、米国、東南アジア等の景気拡大による需給逼迫を反映して値上がりした。また、輸送用機器（小型乗用車、普通乗用車）や一般機器（金属工作機械）では、円高による円手取り額の減少を調整するため輸出価格を引き上げる動きが引き続きみられた。

これに対して、電気機器（コンピュータ・同付属装置）、精密機器（時計）は、技術革新による性能向上や現地での販売競争の激化を背景に続落した（図表15）。

輸出物価を円ベースでみると、為替円高を反映して前年比△2.7%と下落した。

（図表13） 輸 出 物 価 の 動 向

（前年度比、四半期は前期比 %）

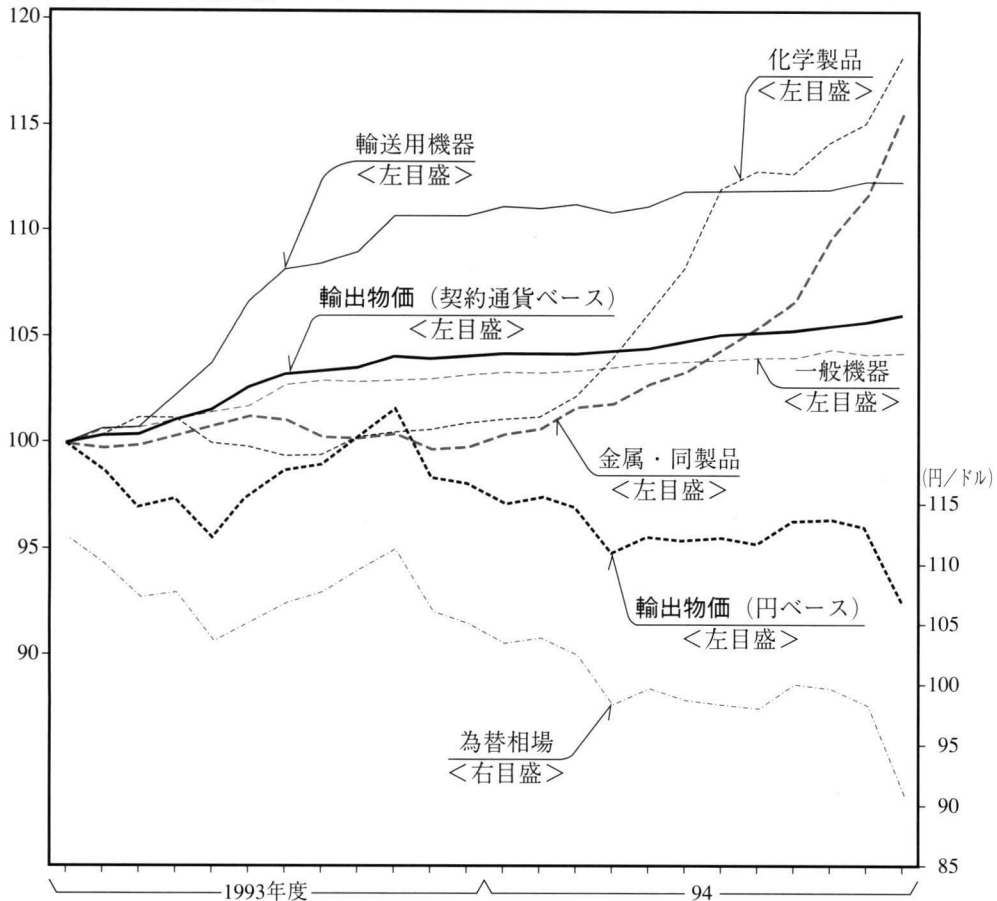
	1992年度	93年度	94年度	94/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	95/1~3月
輸出物価（円ベース）	△ 3.7	△ 8.1	△ 2.7	0.0	△ 2.2	△ 2.0	0.5	△ 0.9
契約通貨ベース	0.1	2.9	2.5	0.7	0.2	0.3	0.7	0.5
繊維品	△ 0.8	△ 5.8	4.4	△ 0.8	2.7	3.6	0.9	1.6
化学製品	△ 4.1	△ 1.1	8.6	1.2	0.8	4.3	6.1	2.9
金属・同製品	△ 3.8	△ 2.1	5.0	△ 0.5	1.0	1.7	2.7	6.5
一般機器	1.0	3.6	1.9	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2
電気機器	△ 2.8	△ 0.3	△ 1.3	0.0	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.6	△ 1.6
輸送用機器	4.6	9.5	5.4	1.9	0.4	0.2	0.5	0.3
精密機器	1.8	2.5	△ 1.2	△ 0.6	0.1	△ 1.8	△ 0.4	△ 0.2
その他工業製品	0.1	1.4	2.2	0.0	0.7	0.3	1.2	1.2

（資料）日本銀行「卸売物価指数」



(図表14) 輸出物価の上昇類別と為替相場の推移

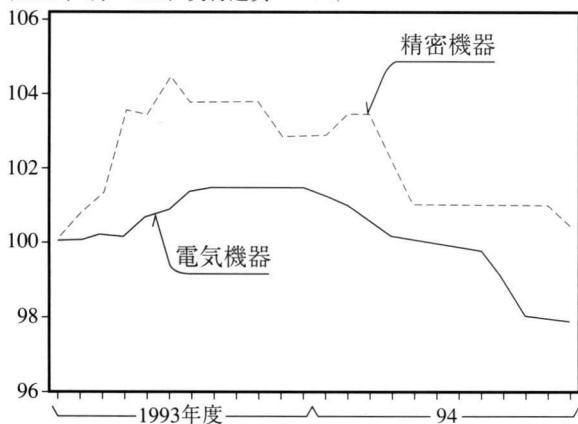
(1993年4月=100、契約通貨ベース)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

(図表15) 輸出物価の下落類別の推移

(1993年4月=100、契約通貨ベース)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(3) 輸入物価

輸入物価は、契約通貨ベースでは前年比+5.6%と2年ぶりに上昇した(後掲図表16、17)。特に、化学製品は、メタノール(ガソリン添加剤原料)やアクリロニトリル(合繊原料)などを中心に大幅に値上がりした。また、金属も、非鉄金属(銅地金、アルミニウム地金)が上昇した。石油・石炭・天然ガスも、世界的な需要増加、産油国の供給抑制姿勢を背景とした原油価格の上昇につれて、94年度初以降上昇に転じた(後掲図表18)。繊維品でも、原産地(パ

キスタン、中国)の天候不順や虫害発生による海外綿花相場の値上りを反映して、綿糸、綿織物が上昇した。

これに対して、機械器具は、コンピュータ・同付属装置で技術革新による性能向上や激しい

販売競争から、弱地合いを続けた。木材・同製品も、普通合板が産地(インドネシア)における在庫過剰を背景に値下がりした。

円ベースでは、為替円高から前年比△1.5%の下落となった。

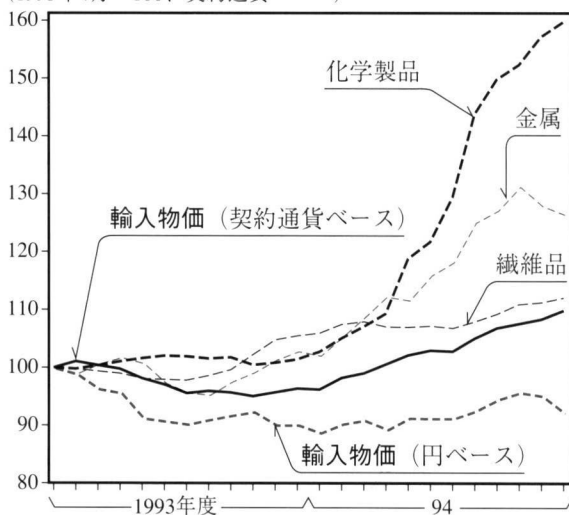
(図表16) 輸入物価の動向 (前年度比、四半期は前期比 %)

	1992年度	93年度	94年度	94/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	95/1~3月
輸入物価(円ベース)	△ 4.2	△12.4	△ 1.5	△ 0.4	△ 1.1	0.8	2.2	1.7
契約通貨ベース	0.8	△ 1.0	5.6	△ 0.1	1.9	4.0	2.9	3.6
食料品・飼料	1.3	1.9	5.5	2.9	0.9	0.5	0.8	2.6
繊維品	△ 1.9	△ 1.4	7.7	5.5	2.8	△ 0.2	0.7	3.4
金属	△ 3.7	△ 7.2	18.0	5.0	4.1	7.2	8.8	4.2
木材・同製品	18.6	27.8	△ 3.4	2.9	3.7	△ 0.9	△ 2.6	3.6
石油・石炭・天然ガス	0.4	△ 9.9	0.4	△ 7.4	2.2	10.0	△ 0.6	3.9
原油	2.7	△12.8	2.2	△ 9.3	3.2	15.6	△ 1.6	2.3
化学製品	0.3	5.5	27.6	△ 0.9	3.8	10.8	20.6	10.7
機械器具	0.3	0.3	△ 1.1	0.3	△ 0.1	△ 1.2	△ 0.3	△ 0.6
その他産品・製品	0.4	0.1	6.1	0.4	0.9	3.9	1.7	4.5

(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表17) 輸入物価の主要類別の推移

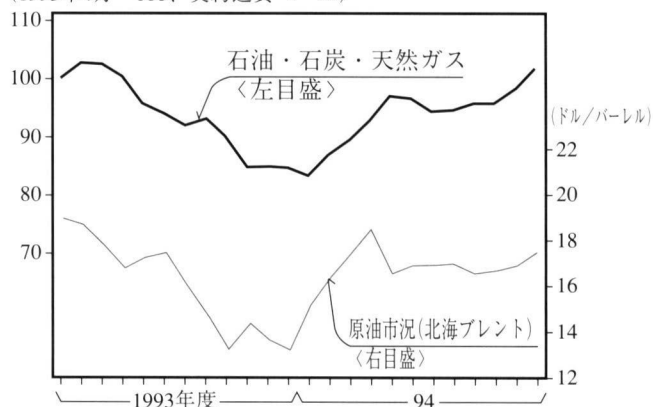
(1993年4月=100、契約通貨ベース)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」

(図表18) 輸入物価(石油・石炭・天然ガス)と国際原油市況

(1993年4月=100、契約通貨ベース)



(資料) 日本銀行「卸売物価指数」等

### 3. 企業向けサービス価格

#### (1) 概況

企業向けサービス価格（注1）は、前年比で△1.2%（93年度△0.1%）と下落傾向が一層鮮明になった（図表19、20）。

これには、リストラや経費削減が進む中で、企業のサービス需要が低迷したこと、サービスのコストに占めるウエイトの高い人件費の伸びが落ちていたこと等が背景となっている。

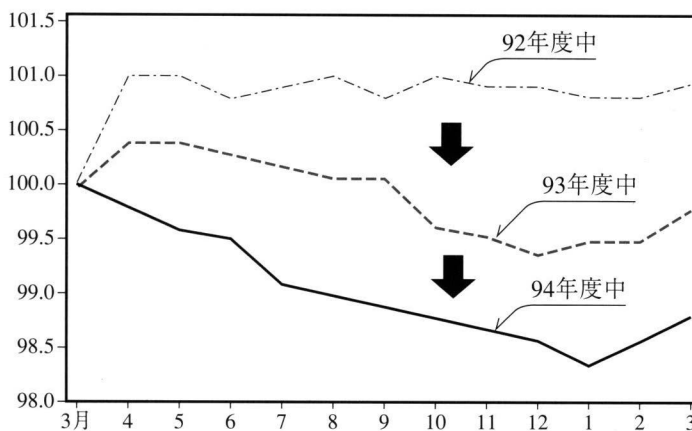
(図表19) 企業向けサービス価格の動向

(前年度比、四半期は前年同期比、( ) 内前期比 %)

< >内はウエイト	1992年度	93年度	94年度	94/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	95/1~3月
総平均 <1,000.0>	1.4	△0.1	△1.2	△0.3 ( 0.0)	△1.0 (△0.3)	△1.3 (△0.6)	△1.2 (△0.4)	△1.4 (△0.2)
金融・保険 < 51.9>	1.2	0.0	0.4	0.2 ( 0.0)	0.2 ( 0.0)	0.4 ( 0.1)	0.1 ( 0.0)	1.1 ( 1.0)
不動産 <107.1>	5.5	2.7	△1.4	1.7 (△0.1)	△0.2 (△0.5)	△0.9 (△0.5)	△1.9 (△0.8)	△2.5 (△0.7)
運輸 <244.3>	0.6	△0.5	△0.8	△1.0 (△0.3)	△0.7 ( 0.0)	△1.1 (△0.1)	△0.9 (△0.5)	△0.5 ( 0.1)
情報サービス < 74.6>	△0.5	△2.3	△5.5	△2.9 (△0.1)	△4.4 (△1.8)	△6.1 (△3.4)	△5.8 (△0.5)	△5.8 (△0.1)
通信 < 59.1>	△1.5	△0.5	1.9	1.6 ( 5.1)	1.4 (△0.2)	1.3 (△0.1)	4.7 (△0.1)	0.3 ( 0.7)
広告 < 60.5>	2.3	0.4	0.8	0.7 (△1.1)	0.6 ( 2.2)	1.0 (△1.6)	0.9 ( 1.5)	0.9 (△1.1)
リース・レンタル <133.6>	△3.9	△5.0	△5.3	△5.4 (△1.0)	△5.5 (△0.9)	△5.7 (△1.1)	△4.8 (△1.9)	△5.2 (△1.4)
諸サービス <268.9>	3.9	1.8	△0.2	1.5 ( 0.1)	0.4 (△0.1)	△0.2 (△0.4)	△0.4 (△0.1)	△0.4 ( 0.1)

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

(図表20) 企業向けサービス価格 (前年度3月=100) の推移



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

(注1) [企業向けサービス価格指数の基準改定]

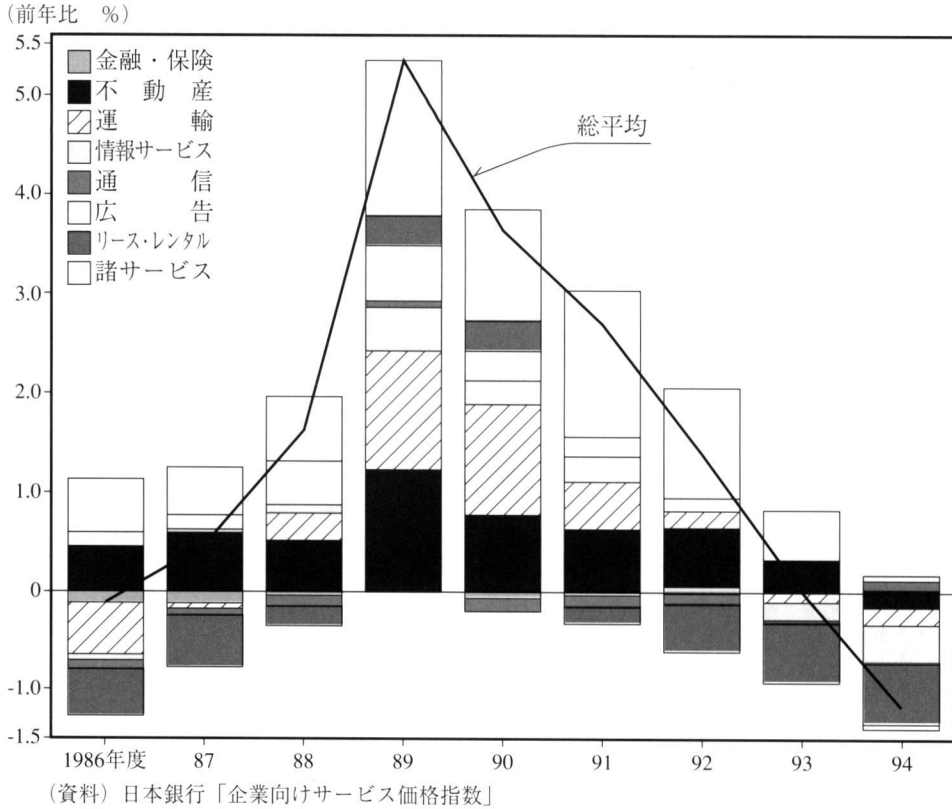
企業向けサービス価格指数（91年1月公表開始）は、統計作成を開始して以来初めての基準改定が94年12月に実施され、基準年とウエイト算定年次が従来の85年から90年へと更新された。また、改定と同時に、「諸サービス」の中に機械修理、自動車修理、労働者派遣サービスといった品目が新規に採用されたほか、これまで「諸サービス」の中にあつた「リース・レンタル」を独立した大類別とする等の変更が行われた。新基準指数は90年1月分から作成されている。それ以前の計数は、接続指数によって85年1月まで遡って利用することができる。

分野別にみると、不動産賃貸や諸サービスが下落に転じたほか、情報サービス、運輸、リース・レンタルの価格も引き続き低迷した(図表21)。

これに対し、公共料金を中心に、価格の設定に規制色が強い分野では値上がりが目立った(注2)。

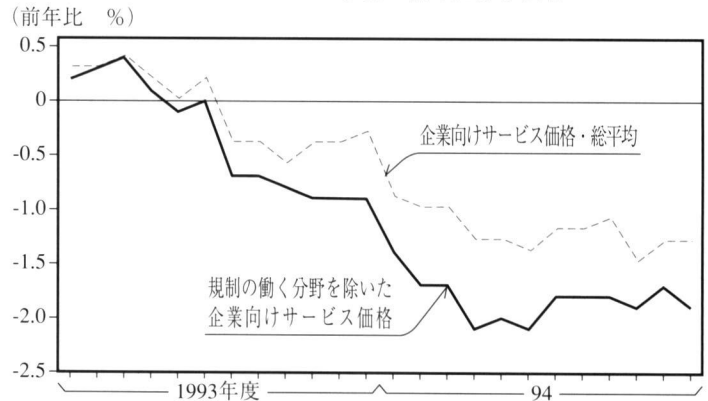
企業向けサービス価格は、企業間の契約価格

(図表21) 企業向けサービス価格の前年度比と類別寄与度推移



(注2) ちなみに、こうした分野を除いた企業向けサービス価格を試算してみると、94年度の前年比マイナス幅は一段と拡大する姿となる(図表22)。

(図表22) 料金設定に規制の働いている分野を除いた企業向けサービス価格の前年比推移試算



の改定が集中する期初（4月、10月等）に大きく変動するほか、公共料金の変更など制度的な要因の影響も受ける。この点を考慮し、以下では、前年比を中心に分野別（大類別）の動きをみていくこととする。

（2）分野別の動向

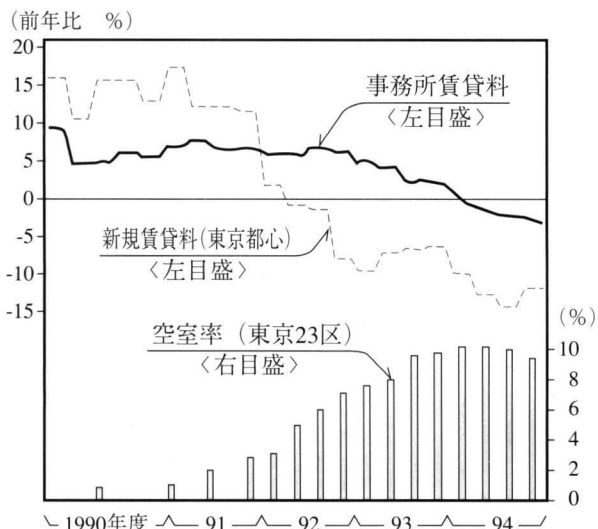
（不動産賃貸、諸サービス）

企業向けサービス価格全体の下落が鮮明となったのは、不動産賃貸と諸サービスが軟調に推移したことの影響が大きい。

事務所、店舗、ホテルおよび駐車場から構成される不動産賃貸では、ウエイトの高い事務所賃貸（いわゆるオフィスビルの賃貸。不動産賃貸全体に占めるウエイトは74%）において、かつては稀にしかみられなかった継続賃料の値下げ改定が増加するなど下落傾向が強まり、前年比は統計を作成開始して以来初めてマイナスに転じた。

オフィスビルの賃貸については、①東京圏を中心に依然として新築ビルの完成に伴う新規供給が続いている、②企業が拠点の集約化や移転を図る動き（いわゆるオフィス・リストラ）により需要が減退している、という需給両面の要因から空室率が高止まっており、これを背景に新規賃料が大幅に下落している。このため、企業向けサービス価格が対象とする継続賃料（注3）についても、契約更改に当たってテナントをつなぎとめるために値下げされるケースが増加した（図表23）。地域別にみると、東京圏と大阪圏の下落が顕著である（図表24）。

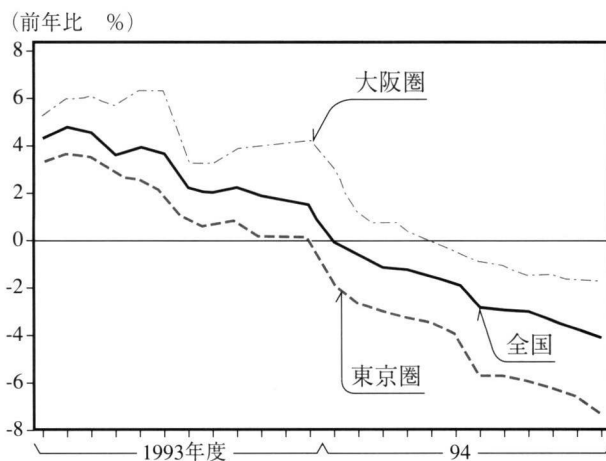
（図表23） 事務所賃貸の前年比推移



（注）新規賃料料（東京都心）は参考指数。

（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」、生駒データサービスシステム「入居率速報」

（図表24） 事務所賃貸料（地域別）の前年比推移



（注）事務所賃貸料（地域別）は参考指数。

（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

（注3）企業向けサービス価格の不動産賃貸では、オフィスビルの賃貸スペースを特定したうえで、継続的な価格調査が可能な、継続賃料を対象としている。新規賃料については、契約条件を一定としたうえでの取引価格を継続的に調査することが実務上困難であるため、東京都心における不動産業者の公募賃料を参考指数として公表している。

事務所以外の不動産賃貸でも、店舗、ホテル用スペースの賃貸料が下落した。

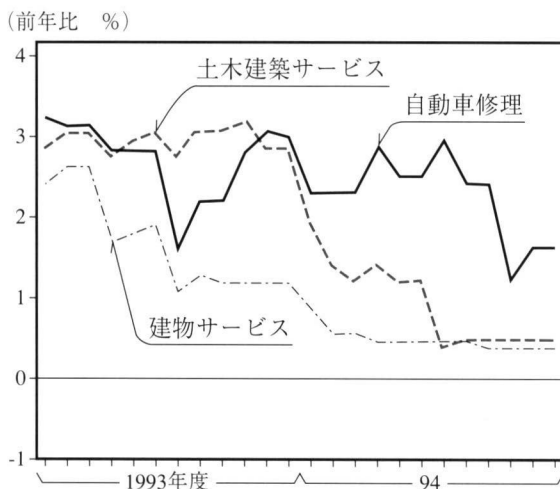
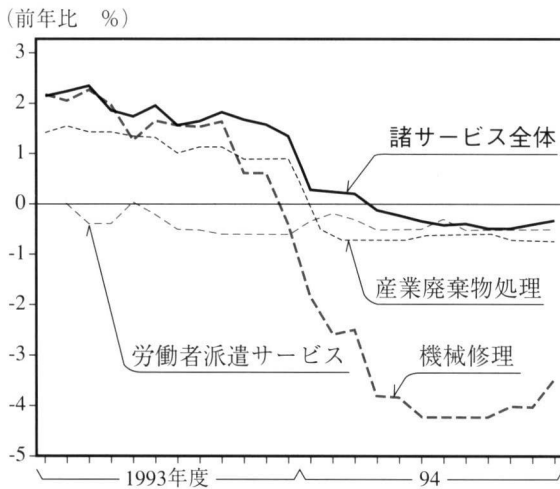
諸サービスについても、前年比が初めてマイナスとなった（図表25）。企業のリストラの影響や人件費コストの上昇圧力の落ち着きもあって、機械修理、産業廃棄物処理、労働者派遣サービスの価格が下落した。このうち機械修理は、製造業の設備投資の停滞により機械設備の新規のメンテナンス需要が低調に推移したうえ、企

業がこれまで外部業者に委託してきた作業を自社で内製化する動きも一部にあって、大幅に下落した。もっとも、自動車修理、建物サービス（清掃、警備）、土木建築サービス（設計監理、測量）、法務・会計サービスは、小幅ながらも上昇した。

（情報サービス、リース・レンタル、運輸）

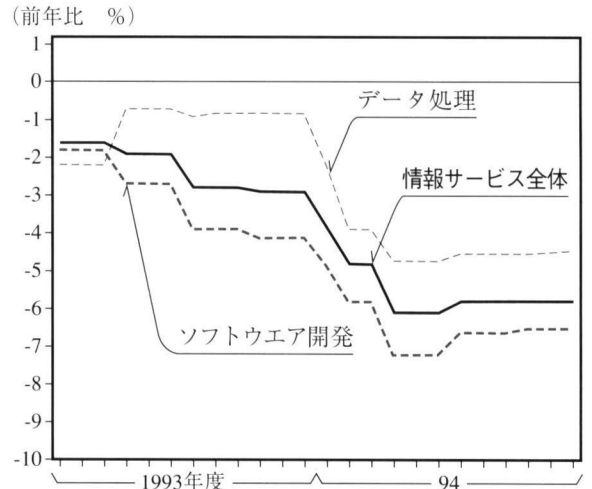
情報サービスは、ソフトウェア開発、データ処理等の下落が続き、前年比はマイナスとなった（図表26）。とりわけソフトウェア開発は、企業の情報化投資の低迷に加え、コンピュータのダウンサイジングの流れもあって大口発注が減少し、業者間の受注競争が激化したため、大幅なマイナスとなった。

（図表25） 諸サービスの前年比推移



（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

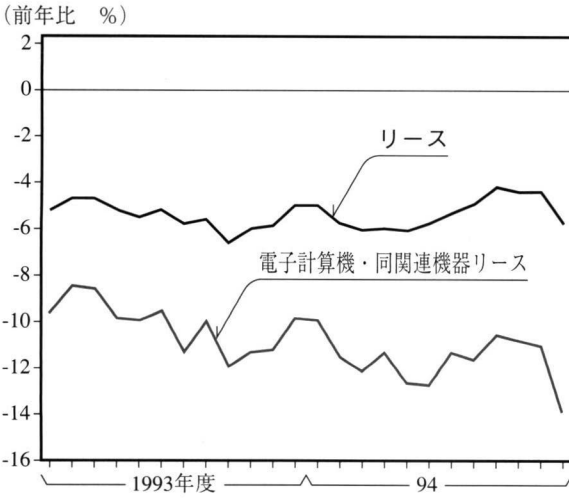
（図表26） 情報サービスの前年比推移



（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

リース・レンタルも、リースを主体に大幅なマイナスを続けた（図表27）。これには、コンピュータを中心に対象物件価格の値下がりが続いたことが大きく影響した。

(図表27) リースの前年比推移



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

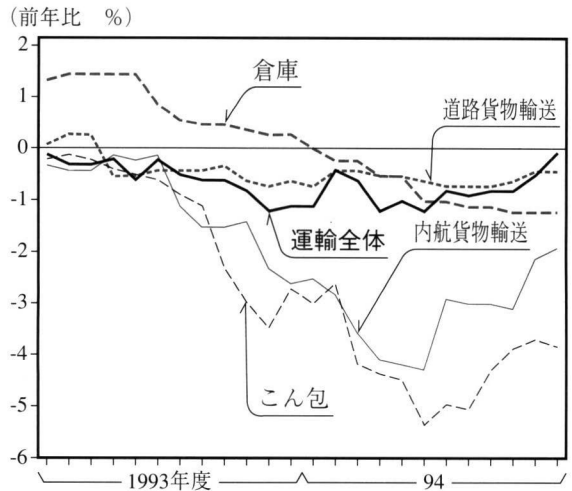
運輸は、小幅ながら前年比マイナスで推移した(図表28)。道路貨物輸送では、荷動きは消費財を中心に持ち直し傾向を辿ったが、価格は流通コスト削減を図る荷主企業からの値下げ要請が強く、年度を通じて軟調に推移した。また内航貨物輸送、外洋貨物輸送の価格も前年を下回った。契約の大半が外貨建てで行われる外洋貨物輸送は、世界景気の回復に伴い契約通貨ベースの価格は上昇したが、為替の円高進行を反映して円ベースでは低迷を続けた。倉庫、こん包も、企業の物流費圧縮の動きから低下した。これに対して、有料道路(都市高速道路)、道路旅客輸送(バス、タクシー)といった公共料金については値上げが行われた。

(通信、金融・保険、広告)

通信では(図表29)、郵便料金が94年1月(封書、はがき等)と4月(第3種郵便)の2段階に分けて13年ぶりに値上げされたことから、

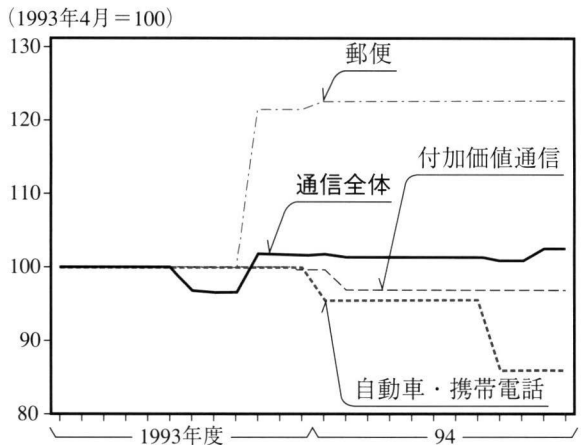
前年比はプラスで推移した。電気通信の分野では、95年2月に電話基本料金が引き上げられた。その反面、競争が激しい自動車・携帯電話、国際電話、付加価値通信(ネットワーク使用料等)といったサービス分野は値下がりした。

(図表28) 運輸の前年比推移



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

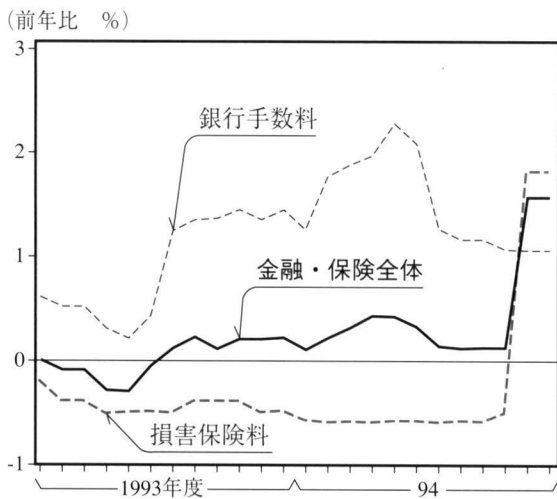
(図表29) 通信の指数推移



(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

金融・保険では（図表30）、銀行手数料のうち証券代行事務手数料が引き上げられた。損害保険料では、海上・運送保険料は船舶、貨物といった保険の対象となる物件の価格が値下がりしたことから下落したが、95年2月に火災保険料が引き上げられた。

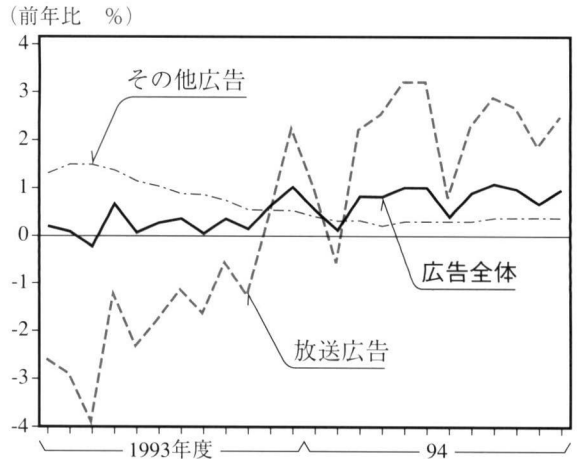
（図表30） 金融・保険の前年比推移



（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

広告は、年度を通じて小じっかりした推移となった（図表31）。これは、放送広告（テレビCM）が、携帯電話、飲料、自動車業界といったスポンサー企業からの堅調な出稿を受けて上昇したことによるものである。他方、その他広告（ダイレクトメール、折込広告等）では、企業の広告費節減の動きから上昇率が鈍化した。

（図表31） 広告の前年比推移



（注）放送広告……テレビCM、ラジオCM  
 その他広告……新聞広告、雑誌広告、折込広告、  
 ダイレクトメール、交通広告、  
 屋外広告

（資料）日本銀行「企業向けサービス価格指数」

## 4. 消費者物価

### （1）概況

94年度の消費者物価は、総合で前年比+0.4%（93年度+1.2%）と、86年度（0.0%）以来の低い上昇率となった（図表32）。天候、作柄により変動が大きい生鮮食品を除くベースをみても、前年比上昇幅は期を逐って低下傾向を辿っており、前年比は+0.6%（93年度+1.1%）と落ち着き傾向を示した。

生鮮食品は、好天により順調な出荷となったことを反映し、高騰した前年（+3.7%）とは様変わりに△2.0%の下落となった。



(図表32) 消費者物価（全国）の動向

(前年度比、四半期は前年同期比 %)

< >内はウエイト	1992年度	93年度	94年度	94/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	95/1~3月
総 合 <10,000>	1.6	1.2	0.4	1.2	0.8	0.0	0.8	0.1
除く生鮮食品 <9,438>	2.1	1.1	0.6	0.9	0.9	0.7	0.5	0.2
商 品 <4,602>	1.5	0.3	△ 0.5	0.2	0.4	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.4
サービ ス <4,836>	2.6	2.0	1.5	1.6	1.5	1.4	1.7	1.9
生 鮮 食 品 < 562>	△ 7.2	3.7	△ 2.0	7.1	△ 3.1	△10.7	8.1	△ 1.3

(注) 商品、サービスは、消費者物価指数の内訳項目（以下「」で表示）を日本銀行調査統計局で次式により組替計算したもの。

商 品 = 「商品」 - 「生鮮食品」 - 「電気・都市ガス・水道」

サービ  
ス = 「サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(2) 除く生鮮食品

消費者物価の基調を示す生鮮食品を除くベースについて分野別にみると、商品では(図表33)、94年9月に前年比がマイナスとなった後、

下落ピッチが加速し、前年比は△0.5%と88年度以来6年ぶりのマイナスとなった(93年度+0.3%)。

(図表33) 商品の動向

(前年度比、四半期は前年同期比 %)

< >内はウエイト	1992年度	93年度	94年度	94/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	95/1~3月
商 品 <4,602>	1.5	0.3	△ 0.5	0.2	0.4	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.4
被 服 < 631>	2.1	△ 0.7	△ 1.7	△ 1.3	△ 1.5	△ 2.0	△ 1.6	△ 1.6
農水畜産物 < 447>	0.4	2.0	1.0	3.7	7.6	5.1	△ 2.9	△ 5.2
米 類 < 168>	3.7	5.5	3.1	11.8	20.6	13.4	△ 6.7	△12.4
一 般 商 品 <3,524>	1.6	0.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.9
その他工業製品 <2,116>	1.2	0.1	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.4

(注) 被 服 = 「衣料」 + 「シャツ・下着」

農水畜産物 = 「農水畜産物」 - 「生鮮食品」

一 般 商 品 = 「工業製品」 + 「出版物」 - (「衣料」 + 「シャツ・下着」)

その他工業製品 = 一般商品 - 「食料工業製品」

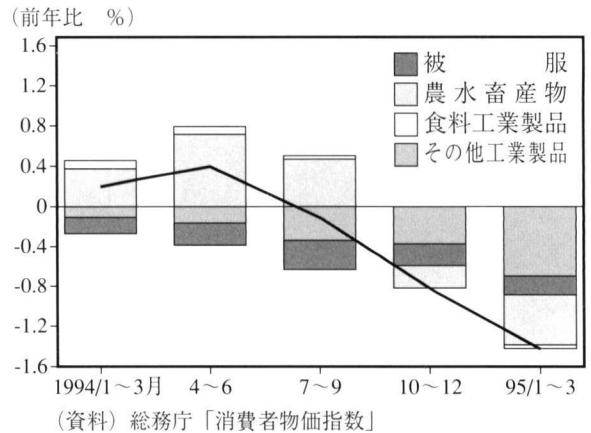
(資料) 総務庁「消費者物価指数」

これは、上記卸売物価の下落による影響のほか、消費者の低価格指向、内外価格差を背景とした安値製品輸入の増加、流通の合理化などによる、いわゆる価格破壊の動きを反映していると考えられる。

内訳をみると（図表34）、被服は安値輸入品の流入増加や流通の合理化などの動きを背景に、婦人衣料、紳士衣料を中心に年度を通じて軟調に推移した。また、電気冷蔵庫、VTRなど耐久消費財を含むその他工業製品が、次第に下落幅を拡大した。さらに、年度前半まで上昇していた農水畜産物も、米類が豊作から値下がりしたことを反映して下落に転じた。

一方、サービスでは（図表35）、前年比は+1.5%となり、小幅ながら上昇が続いた（93年度+2.0%）。

（図表34） 商品の前年比寄与度内訳



内訳をみると（図表36）、教育・教養費（私立授業料、月謝等）を中心とする個人サービス料金や家賃が引き続き上昇した。また、公共料金は、95年2月の火災保険料、通話料（電話

（図表35） サービスの動向

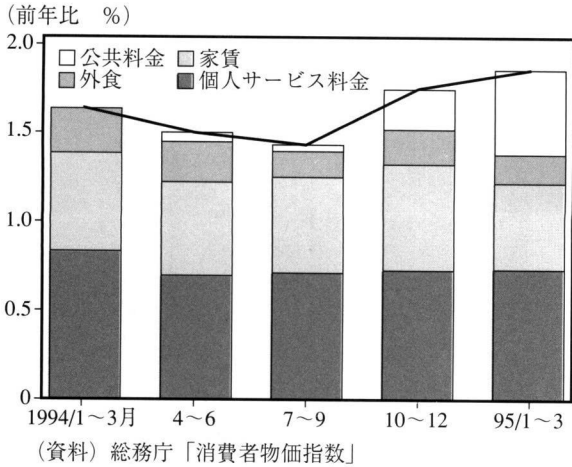
< >内はウエイト	(前年度比、四半期は前年同期比 %)							
	1992年度	93年度	94年度	94/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	95/1~3月
サービス <4,836>	2.6	2.0	1.5	1.6	1.5	1.4	1.7	1.9
民間サービス <3,326>	3.4	2.5	1.9	2.2	2.1	1.9	2.0	1.9
家賃 <1,221>	2.7	2.3	2.1	2.3	2.1	2.0	2.2	1.9
個人サービス料金 <1,342>	4.5	3.1	2.3	2.6	2.3	2.3	2.4	2.2
外食 <763>	2.4	1.7	1.0	1.5	1.3	0.8	1.1	0.8
公共料金 <1,510>	1.3	0.5	0.7	0.0	0.2	0.1	0.8	1.6

（注）民間サービス＝「サービス」－「公共サービス料金」  
家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

（資料）総務庁「消費者物価指数」

基本料金）の値上げから、年度末にかけて上昇テンポを速めた。

(図表36) サービスの前年比寄与度内訳



(3) 生鮮食品

生鮮食品は(図表37)、夏場に猛暑・渇水の影響から一時的に上昇する場面もみられたが、冷夏・長雨の影響を受けて上昇した前年度との対比では下落した(前年比△2.0%)。

内訳をみると、生鮮野菜は、秋口に、はくさい、にんじん等で一時的に値上がりしたが、年度を通してみると好天に恵まれて順調に出荷され、概ね弱地合いで推移した。生鮮果物は、みかんが猛暑・渇水による出荷減少から大幅に上昇したことを主因に、上昇基調を続けた。一方、生鮮魚介は、消費者の堅実な購買姿勢や外食需要の盛り上がり不足から、引き続き前年を下回って推移した。

(図表37) 生鮮食品の動向

(前年度比、四半期は前年同期比 %)

< >内はウエイト	1992年度	93年度	94年度	94/1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	95/1~3月
生 鮮 食 品 <562>	△ 7.2	3.7	△ 2.0	7.1	△ 3.1	△10.7	8.1	△ 1.3
生 鮮 野 菜 <215>	△13.2	17.1	△ 8.3	19.4	△ 4.9	△24.1	10.8	△ 9.7
生 鮮 果 物 <138>	△ 5.8	△ 8.3	9.2	△ 0.2	△ 2.5	5.1	18.8	15.6
生 鮮 魚 介 <209>	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.9	△ 0.3	△ 1.5	△ 2.4	△ 1.6	△ 2.4

(資料) 総務庁「消費者物価指数」

(調査統計局)